

「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」
の概要について〔地方独立行政法人法に基づく「法人評価」〕

○自己評価結果（案）の概要

大項目	項目数	自己評価結果（結果別の項目数）			
		IV	III	II	I
第1 教育に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 2～13〕	79	7	72		
第2 研究に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 14～18〕	30	1	29		
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 19～24〕	42		42		
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 25～27〕	14		14		
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 28～29〕	11	2	9		
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 30〕	4	1	3		
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置 〔報告書 P. 31～32〕	12	1	11		
合計 (うち再掲を除く)	192 (134)	12 (10)	180 (124)		

<法人による自己評価基準>

- IV 「計画を上回って実施している」
(達成度110%以上)
- III 「概ね計画どおりに実施している」
(達成度 80%以上110% 未満)
- II 「計画をやや下回っている」
(達成度 50%以上80% 未満)
- I 「計画を大幅に下回っている」
(達成度 50%未満)

【報告書(案)の主な内容】※特記事項より抜粋

【教育】

- 優秀な学生の確保
大学説明会の開催や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問活動、高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信など、学生募集活動の強化に努めた。
また、工学部では引き続き、一般選抜前期日程において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けるなど、受験生の利便性向上に取り組んだ。
- 地方創生に向けた教育の推進
新型コロナウイルスの影響により例年と比較し地域に出て行う活動が実施しにくい環境であったが、10名程度の少人数ゼミを中心に地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。
- 学生の学習意欲の向上に向けた取組み
優秀な学生の修学意欲をより向上させるため、学習態度、学業成績がともに優れ、学生生活全般にわたり品行優秀な学生に対して「ベストチューデント」等の称号を付与した。
- 県内定着に向けた富山キャンパスにおける就職支援体制の整備
看護学部では、県内様々な保健医療施設と連携し、学生の受入れ実習先にする事で、学生にその医療機関等を知る機会を与えるとともに、県内医療機関等への就職に向けた就職説明会等の情報提供を行った。また、最初の新入生が本格的に就職活動の始まる3年次生になるまでに、看護学部におけるキャリア就職支援を図る体制の整備を検討している。
《昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応》
- 志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化
大学説明会の開催や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問活動、高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌Webサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信により、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に努めた。
東海北陸地域(名古屋、石川、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般選抜前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮)等において、高校の進路指導教員を対象とした大学説明会や学生募集参加による高校訪問を実施し、県外における認知度向上及び志願者の増加に取り組んだ。
- 学生の県内就職定着に向けた取組みの強化
県内企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため、就職戦線状況説明会を実施した。また、低年次から企業訪問の充実強化、県内企業訪問報告会、卒業生との意見交換会、保護者向けキャリア支援セミナーの開催などを実施するとともに、本学OB・OGが活躍している県内企業の情報などを掲載した就職ハンドブックを作成した。さらに、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、912千円の住居費助成を行った。
こうした取組みを通じて、卒業生の県内就職・定着の促進に努めた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響下における学生への適切な修学機会の担保
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、前期の授業は一部の実験・実習等を除いてオンラインにより実施し、後期の授業は感染防止対策を講じたうえで、全体の約4割を対面で実施した。これに伴い、オンライン授業の受講用に講義室を解放するとともに、受講に必要な通信環境の確保が難しい学生に対しモバイルルーターを無償貸与するなど、適切な修学機会の確保に努めた。また、学生相談室の相談は従来は対面相談のみであったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度から電話相談やメール相談にも対応することとした。
看護学部では、一部の科目において指導上の必要性から面接授業方式で実施した他は遠隔授業方式を活用して学生の学修機会の確保に努めた。
- デジタル化の進展に対応した人材の育成、施設・設備の充実
DXの推進に向け人材育成や研究強化を図るため、令和4年度から関係学科(知能ロボット工学科、情報システム工学科)の入学定員を拡充するとともに、学内のDX教育と研究の中心施設として、産学官の連携拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備することとした。
- 高度な看護人材の育成・供給を図るため大学院と保健師・助産師を養成する専攻科の設置に向けた検討
令和2年9月、外部有識者で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を設置して検討を進めるとともに、医療現場及び学生のニーズ調査を実施した。検討委員会において審議し、「高度な看護人材を育成し本県医療の充実に資するため、本学に大学院看護学研究科を設置すべきである」また、「本学に専攻科を設置し、保健師、助産師の養成を行い、県民の健康の保持増進に寄与する」との結論と設置のあり方について取りまとめた報告書を令和3年1月に提出した。

【研究】

- プロジェクト研究の推進【生工研、地域連携】
生物・医薬品工学研究センターに参加する各研究室がそれぞれ研究資金を得て、広範な共同研究などを展開した。「くすりのシリコンバレーTOYAMA」の教育プログラムや研究においては、各研究室の研究を世界に紹介する「BioJapan2020」に出展、富山県立大学サテライトラボでの共同研究等、プロジェクト研究の推進に努めた。
《昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応》
- 学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化
教育研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に運用し、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。

【地域貢献】

- 地域課題解決への貢献
地域協働授業等を実施し、地域の自治体、企業、NPO等との協働のもと、「滑川市のふるさと納税リニューアルによる特産品の魅力発信」「地域の健康診断データとレーダー運動計測データの関連分析」、「企業、高校生と協働しての「世界一のたい焼き」づくり」等を行った。
- 産学交流事業
産学交流事業として、地域連携公開セミナーなど3件を実施した。また、テーマ別研究会について継続の4テーマに加え、新たに「地域データサイエンス研究会」、「IRT研究会」を開催し、研究協会の取り組みを推進した。
- 国際的な学術交流の推進
瀋陽理工大学(中国)等との教育連携を引き続き行うとともに、その他既存の協定先とは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ、遠隔で可能な共同研究や研究者の交流を継続した。

【財務内容の改善】

- 科学技術研究費の更なる獲得
開学以来、地域貢献・社会貢献を使命とし、平成16年4月に開設した「地域連携センター」を拠点に国内外の企業・機関との共同研究を活発に展開し、科学研究費も堅調に増加している。令和2年度も、引き続き、各学科の多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。
地域連携センターにおいて、企業との受託研究、研究費受入等を支援し、受託研究は37件(昨年度34件)、共同研究は75件(同68件)、奨学寄附金123件(同128件)となり、受託研究費等収入が129百万円(同121百万円)と増加した。

【自己点検評価及び情報提供】

- 法人評価及び大学機関別認証評価への対応
平成28年度に受審した認証評価機関による評価結果を踏まえ、引き続き教育研究活動等の改善に努めた。本年度は入学定員充足率が低いとされた大学院博士後期課程について、これまで5専攻定員18名としていた入学定員を1専攻定員10名とし、前期課程も含めた大学院工学研究科の再編の手続を完了した。

【概要説明資料1】「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(案)より(※自己評価結果「Ⅲ」を除く部分(本掲のみ)抜粋)

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
1 学生の確保に関する目標を達成するための措置<重点>			
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の再編・拡充や2学部体制となった大学の認知度向上を図る。	・あいの風とやま鉄道中吊り広告ジャックの実施や、マリエ前の掲示板へ大学PRポスターを毎年掲出する(シテイスケープ)など、大学の認知度向上のため積極的な広報活動を行った。また、コロナ禍において重要度の増したWEBでの情報発信については、昨年度に引き続き高校生向け特設サイトに在学生インタビューや、本学の旬なトピックを特集した記事を掲載する等の情報発信を行った。紙媒体では「近県向けパンフレット」を石川県版・福井県版・新潟県版の3種類発行し、それぞれの県の実績校に配布した。 ・大学説明会の開催や学生募集参加による県内外の高校・予備校への訪問、大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信により、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に努めた。	IV
ウ 入試のあり方の改善 【学士課程】 ・国の大学入試改革の議論を踏まえ、入学者選抜のあり方を検討する。	・国の入試改革や他大学の対応状況等についての情報収集に努めながら、令和3年度入学者選抜(入試改革)に必要な見直しを行うとともに、令和4年度以降の入学者選抜に向けて引き続き検討を進める。	・文部科学省、大学入試センター、公立大学協会等主催の会議や連絡協議会、各種通知等を通じ情報収集に努め、令和3年度入学者選抜の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策も含め、必要な見直しを随時行った。 ・入試・学生募集委員会等において、令和4年度以降の入学者選抜に向けて必要な見直しを行った。	IV
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
イ 教育方法の工夫・改善 ・学生の主体的な学習を促す教育方法として、PBL(課題解決型学習Problem/Project Based Learning)やアクティブラーニング(能動的学習)を取り入れた授業の導入を促進する。	・アクティブラーニング(能動的学習)に関する勉強会の開催や教室の活用等により、アクティブラーニングを取り入れた授業の導入を促進する。	・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生に対する授業評価に関するアンケートの結果を教員にフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部83.2%、看護学部95.9%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。	IV
・看護学部において、4年間で質の高い看護師を育成することを意識したカリキュラムの充実を図る。	・看護学部において、看護基礎教育を充実させたカリキュラムを編成する。また、大学院看護学研究科(仮称)や専攻科の設置の必要性やあり方について調査・検討を行う。	・専門科目のキャリア形成では、1年生は昨年と同様「トピックゼミⅠ・Ⅱ」、2年生は「トピックゼミⅢ・Ⅳ」を編成した。本科目では、健康や看護に関するテーマをもとに1人の教員が4人～5人の学生を受け持つ少人数によるきめ細かな教育を通して、キャリア形成の基盤となる思考力、創造力を深めることを目指した。また、専門科目の統合分野では、段階的に看護ケアについて学修できるよう、1年生は昨年と同様「看護ケアとユマニチュードⅠ」、2年生は「看護ケアとユマニチュードⅡ」を配置した。これらの科目により、看護学の探求を進めていくための基本的な思考方法や表現力を培うことに努めた。 ・学外の有識者8名で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を令和2年9月に設置し、4回にわたり検討を進めた。本学部で実施した、医療現場の看護責任者及び在学生を対象とした設置に関するニーズ調査結果も踏まえ、委員会では大学院・専攻科を設置すべきであるとの結論に至った。これら検討内容については、令和3年1月に報告書としてまとめられた。	IV
オ 学生に対する学習指導の強化 ・授業時間外の学習時間の確保や単位不足者の解消に向けた学習指導方策について検討し、学力の向上や学習の見直しに結びつける。	・単位不足者を対象に学生面談を実施し、学生の授業外の学習時間等を把握し、単位不足の状況が改善されるよう努める。	・単位不足者を対象に個別面談を実施し、学生への学習指導方策の検討の参考となるよう、その結果を単位不足者対策チームに報告するとともに学科へフィードバックし、授業の改善を図るなどした結果、大部分(工学部83.2%)の学生が「授業科目の内容をある程度理解できた」としている。 ・看護学部においては、単位不足者を対象にゼミ担当教員が個別面談を実施し、学生の状況を把握するとともに、単位修得に向け学習指導を行った。また、上記アンケートの結果は、「授業科目の内容をある程度理解できた」と回答した学生は95.9%であった。	IV
	・授業時間外学習スペースや主体的な学習を促すアクティブラーニングスペースの確保など、学生に対する学習支援体制を強化する。	・学習スペースを確保するため、厚生棟に談話学習室を設置して、学生に対する学習支援を行った。 ・履修の手引き等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。 ・学生の自主的な学習に供するため、新設した中央棟の各階に、机・椅子などを備えた「ラーニングコモン」を設けた。また、同棟1階に、ホワイトボードやスクリーン、プロジェクタ等のグループワークに適した設備を備えた「アクティブラーニング1・2」を設け、隣接する「地域協働支援室」や「地域協働ラーニングコモン」とあわせ、地域課題解決に向けた学生の自主的な活動の支援にも供した。	IV

第2 研究に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
1 研究の方向性と研究の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の推進<<重点>>			
イ 競争的外部資金の獲得の促進 ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・科学研究費補助金などの競争的研究資金のさらなる獲得に努める。	・科学研究費補助金の採択件数は学内全体で109件と本計画期間を通じ最多となった。 ・教養教育では、多くの教員が科研費に応募、15件(継続、分担含む)が採択された。 ・機械システム工学科では、多くの教員が科学研究費補助金などの獲得を目指して申請を行った。 ・知能ロボット工学科では、科研費採択件が15件(継続を含む)、競争的資金採択件数が23件であった。 ・電気電子工学科では科研費に加え総務省競争的資金等の獲得も目指して申請を行った。 ・情報システム工学科では、積極的に獲得に努めた。 ・環境・社会基盤工学科では、科研費は資格のある教員は全員申請した。 ・看護学科では、科研費の獲得に取り組み、36件(継続含む)が採択された。	IV

第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置			
(1) 外部研究資金等の獲得			
・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。	・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。	・教養教育では、新学術領域研究「ハイパーマテリアル」(令和元年～5年)研究分担者に採択された。(総計 30,209 千円) ・機械システム工学科では、情報の収集に努めた。 ・知能ロボット工学科では、NEDO受託研究1件に参加、科研費・学術変革領域研究Bに応募(審査中)した。 ・情報システム工学科では、国内外の大型プロジェクト応募の計画に参画した。 ・環境・社会基盤工学科では、SATREPSやJICAのプロジェクトに応募している。 ・AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の「産学連携医療イノベーション創出プログラム」基本スキーム(ACT-M)に採択された。	IV

第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 情報発信の推進に関する目標を達成するための措置			
(2) 積極的な広報の推進			
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・本学の教育研究活動、地域貢献などについて、各教員が積極的に情報発信することなどにより本学の認知度の向上を図る。また、工学部の学科拡充や看護学部の新設など地方創生に積極的に取り組む本学について、戦略的に広報が行えるようポスター・パンフレット・ウェブなど多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	・大学広報誌(「富山県立大学ニュース」)をリニューアルし、フルカラーの新しいデザインで本学の教育研究活動や地域貢献について、情報発信を行った。また、工学部で新たに供用を開始した中央棟について、ホームページに特集記事を掲載する等の情報発信を行うとともに、新設から2年目を迎えた看護学部について、高校生向け特設サイトで全講座を紹介する等、積極的な広報に努めた。さらに、SNS公式アカウントの使用方法を策定し、教員による積極的な情報発信チャネルを強化した。	IV

第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
(2) 情報セキュリティ体制の整備			
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・2要素認証の継続や自己点検の実施など、引き続き利用者へのセキュリティ順守意識高揚施策を実施する。	・計画どおり、高セキュリティ認証体制を継続し、情報システム利用者に対する自己点検の実施などのセキュリティ順守意識高揚策を継続実施した。また、新型コロナウイルスによる教職員、学生の出校停止状態において、法人業務継続のため最小限の情報システム機能を高セキュリティな環境を維持した上で学外から利用できる環境を提供した。	IV

【概要説明資料2】昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応状況について

【課題その1】 志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
1 学生の確保に関する目標を達成するための措置<重点>			
イ 学生確保に向けた戦略の展開 【学士課程】	<ul style="list-style-type: none"> ・県立の大学として、県内の産業、保健及び医療を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の再編・拡充や2学部体制となった大学の認知度向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・あいの風とやま鉄道中吊り広告ジャックの実施や、マリエ前の掲示板へ大学PRポスターを通年掲出する(シテイスケープ)など、大学の認知度向上のため積極的な広報活動を行った。また、コロナ禍において重要度の増したWEBでの情報発信については、昨年度に引き続き高校生向け特設サイトに在学生インタビューや、本学の旬なトピックを特集した記事を掲載する等の情報発信を行った。紙媒体では「近県向けパンフレット」を石川県版・福井県版・新潟県版の3種類発行し、それぞれの県の実績校に配布した。 ・大学説明会の開催や学生募集参与による県内外の高校・予備校への訪問、大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌やWebサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信により、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に努めた。 	IV
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、成長を続ける県立大学の戦略的な広報に取り組む(平成28年度キャッチフレーズ作成「ドンドンマスマス」)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に供用を開始した中央棟について、大学公式HPへの記事掲載の他、高校生向け特設サイトでも特集記事を掲載した。 	III
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内などを中心に多くの志願者を確保できるよう積極的な募集活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集参与による県内高校・予備校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度について積極的にPRを行った。 ・サテライトキャンパス:27校45講座(延べ)、大学・学科紹介講座:12校19講座(延べ) ・8月に従来の対面式オープンキャンパスを開催するとともに、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施(参加人数:699人(対面式)、180人(Web)) ・大学見学:17校(延べ) 	III
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年代に再び顕著となる18歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸地域(名古屋、金沢、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般入試前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮等)での大学説明会の開催や様々なメディアを活用した広報、学生募集参与による高校や予備校への訪問など、県外における学生募集広報を充実強化する。また、工学部一般入試前期日程の長野(28年度)、大宮(29年度)に地方試験会場を設置しており、これらもPRLながら、県外からの志願者増加に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸地域(名古屋、石川、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般選抜前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮等)において、高校の進路指導教員を対象とした大学説明会や学生募集参与による高校訪問を実施し、県外における認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告発信を強化するとともに、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信や、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施し、幅広くPRを行った。 ・工学部では引き続き、一般選抜前期日程において名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な県内入学者の確保のため、県内推薦枠・特待生制度を推進するとともに、教員による県内高校を中心としたサテライトキャンパス(出張講義、学科紹介)、学長や学生募集参与による県内高校訪問、オープンキャンパス、高校生や保護者を対象とした大学見学会の開催など、新たに制作した大学紹介映像も活用しながら、学生募集活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集参与による県内高校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度について積極的にPRを行った。 ・サテライトキャンパス:27校45講座(延べ)、大学・学科紹介講座:12校19講座(延べ) ・8月に従来の対面式オープンキャンパスを開催するとともに、9月にWebを活用したオープンキャンパスを実施(参加人数:699人(対面式)、180人(Web)) ・大学見学:17校 ・令和2年4月の工学部中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信 	III
<ul style="list-style-type: none"> ・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、高校生向け特設サイトでリケジョのインタビューを発信するなど、女子生徒の関心の喚起を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新たに3名のリケジョインタビューを追加したほか、社会で活躍する女性の卒業生1名のインタビューを追加した。 ・卒業生インタビューに女性を起用した大学紹介映像の配信や、大学説明会等において生物工学科や医薬品工学科の女子比率の高さをPRするなど、女子生徒の興味・関心の向上に取り組んだ。 	III

特記事項

【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】

○志願者の増加に向けた大学の認知度向上を図る取組み等の強化

大学説明会の開催や学生募集参与による県内外の高校・予備校への訪問活動、高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学などの場において、令和2年4月の工学部の学科再編・拡充や開設2年目を迎えた看護学部について丁寧に説明を行うとともに、受験情報誌Webサイト等の各種媒体を活用した広告等の掲載や、令和2年4月の射水キャンパス中央棟の供用開始を踏まえて追加撮影やダイジェスト版を制作した大学紹介映像の配信により、2学部体制となった本学のさらなる認知度向上に努めた。

東海北陸地域(名古屋、石川、福井)や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般選抜前期日程の地方試験会場地域(長野、大宮)等において、高校の進路指導教員を対象とした大学説明会や学生募集参与による高校訪問を実施し、県外における認知度向上及び志願者の増加に取り組んだ。

【課題その2】 学生の県内企業就職率の向上に向けた取組みの強化

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(2) 特色ある教育の推進			
エ キャリア教育の推進《重点》 ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。	・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促す。	・進路ガイダンス(6回開催)、企業を知る木曜日(シルモク)(30社1,035名)、学内合同企業研究会(238社)、院生向け合同企業研究会(20社)、個別の就職指導を通して、継続的なキャリア形成を強化した。	Ⅲ
・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、令和2年夏(予定)に向けてキャリアセンター(キャリアカフェを含む)を拡充する。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握等を行った。 ・学生の増加に伴い、就職支援の充実強化を図るため、キャリアセンターを移転し、キャリアカフェ機能をキャリアセンターに統合することにより、より多くの学生に対し、効果的に支援を行った。	Ⅲ
	・県内のものづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師として、富山のものづくり産業講座等を開講する。	・機械システム工学科では、講義科目の内容と関連の深い県内企業で活躍する技術者・卒業生から、会社と技術紹介・学習内容と業務との関係性などについて、講演していただいた。受講後アンケートから、県内企業の知名度向上、および、学習意欲の向上に効果が認められた。 ・知能ロボット工学科では、「特別講義2」(15回)を開講し、機電工業会の協力を得て県内企業から若手技術者を招聘して講義を実施すると共に、企業見学会を3回、講師とのグループ討論会を2回実施した。 ・電気電子工学科では、学科の専門分野に関連の深い県内外企業から講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。 ・情報システム工学科では、とやま若手技術者勉強交流会を立ち上げ、本学卒業生を含む県内企業の若手技術者と学生の間で技術動向に関する情報共有を図り、学生の職業意識を高めた。 ・環境・社会基盤工学科では、県内外の経営者や技術者を外部講師として招いて行う「企業経営概論」を開講した。	Ⅲ
・学生のキャリア形成支援を行うキャリアセンターの取組みを強化する。	・低年次からの県内企業への訪問やインターンシップの充実強化、県内企業に勤めるOBと学生との意見交換会の開催や就職ハンドブックの作成に取り組むとともに、県外出身学生の保護者に対する富山の情報掲載パンフレットの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図る。また、県内企業が自己PRする授業の拡充や企業に学生の就職状況に関する情報を提供する説明会の開催などの取組みを強化する。	・低年次からの企業訪問の充実強化(後期13社13ゼミなど)とともに、卒業生との意見交換会(卒業生6名、学生352名)、キャリア支援セミナー(申込者136名)の開催などを通して、県内就職の促進に努めた。	Ⅲ
	・県内企業に就職した県外出身卒業生に対して、生活の安定を図るため、住居費の助成に取り組む。	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、912千円の住居費助成を行った。	Ⅲ
オ 大学コンソーシアムを活用した教育の提供 ・大学コンソーシアム富山に参加し、県内の高等教育機関と連携した多様な教育活動を実施する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問などに参画する。	・大学コンソーシアム富山が実施する県内企業への合同企業訪問に、本学スタッフ(2名)および学生(延べ12名)が積極的に参加するとともに、県内企業訪問の在り方について検討した。	Ⅲ

第2 研究に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置			
(3) 研究活動の評価及び改善			
イ 教員にインセンティブを与える評価の仕組みづくり ・研究のさらなる活性化を図るため、教員にインセンティブを与える評価の仕組みを検討する。	・競争力を高めるため大学貢献度評価に基づく学長裁量経費の傾斜配分を行うとともに、顕著な賞を授与された者を教授会等において発表・賞揚する場を設ける。また、学長裁量経費の傾斜配分にあたり、令和元年度から実施した県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員への配分を引き続き行う。	・教育、研究、社会貢献、大学運営、県内就職支援の5領域について、各領域ごとの教員の活動実績をもとに、学長自らが大学貢献度を評価するとともに、学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員のインセンティブを与えることで、教員の資質の更なる向上に努めた。また、工学部において、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。	Ⅲ

特記事項
<p>【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】</p> <p>○学生の県内就職定着に向けた取組みの強化</p> <p>県内企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため、就職戦線状況説明会を実施した。また、低年次から企業訪問の充実強化、県内企業訪問報告会、卒業生との意見交換会、保護者向けキャリア支援セミナーの開催などを実施するとともに、本学OB・OGが活躍している県内企業の情報などを掲載した就職ハンドブックを作成した。さらに、県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、10件、912千円の住居費助成を行った。</p> <p>こうした取組みを通じて、卒業生の県内就職・定着の促進に努めた。</p>

【課題その3】 新型コロナウイルス感染症の影響下における学生への適切な修学機会の担保

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備拡充			
・学生の主体的な学習を支援する施設を充実するなど、学生の学習意欲を高める施設環境づくりに取り組む。	・中央棟アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の充実を行う。	・アクティブラーニング室等の学生の主体的学習空間の維持を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の実施にあたり、受講用の講義室を解放したり、必要な通信環境の確保が難しい学生に対しモバイルルーターを無償貸与を行う等、修学機会の確保に努めた。	Ⅲ
4 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
(4) 生活支援			
ア 学生の健康管理、メンタルヘルス支援の充実 ・メンタルヘルスをはじめとする学生の心身の健康を、専門人材の確保や学内連携などにより支援する体制を整備する。	・教員や学生相談員、就職指導を行うキャリアセンターのアドバイザー、医務室・保健室の養護担当職員、事務職員等が連携しながら、悩みを抱えた学生をサポートするとともに、学生相談室を気軽に利用できるよう保護者を含めてPRに努める。	・学生相談員や学生委員等による意見交換会を開催し、連携のあり方などについて議論を行った。 また、学生相談室の周知や利用促進のため、パンフレットの作成及び学生への配付、大学HPでの学生相談室の利用時間や相談室便りの掲載等を行った。 ・学生相談室の相談は従来は対面相談のみであったが、新型コロナ感染症の感染拡大に伴い、令和2年度から電話相談やメール相談にも対応することとした。	Ⅳ

特記事項
<p>【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響下における学生への適切な修学機会の担保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、前期の授業は一部の実験・実習等を除いてオンラインにより実施し、後期の授業は感染防止対策を講じたうえで、全体の約4割を対面で実施した。これに伴い、オンライン授業の受講用に講義室を解放するとともに、受講に必要な通信環境の確保が難しい学生に対しモバイルルーターを無償貸与するなど、適切な修学機会の確保に努めた。</p> <p>また、学生相談室の相談は従来は対面相談のみであったが、新型コロナ感染症の感染拡大に伴い、令和2年度から電話相談やメール相談にも対応することとした。</p> <p>看護学部では、一部の科目において指導上の必要性から面接授業方式で実施した他は遠隔授業方式を活用して学生の学修機会の確保に努めた。</p>

【課題その4】 デジタル化の進展に対応した人材の育成、施設・設備の充実

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
3 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育環境の整備拡充			
<p>ア 魅力ある教育施設の整備<重点> ・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。</p>	<p>・「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう、中央棟建築で整備したオープンラボを拠点とし、産学連携を推進する。 また、射水キャンパスにおいて、新学生会館の談話コーナーやホール、太閤池周辺の開かれた環境づくり等により女子学生を含む学生交流の活性化を図るなど、看護学部開設に伴う教育研究環境の整備を進める。</p>	<p>・中央棟建築で整備したオープンラボを共同研究企業に貸し出し、産学連携を推進した。 ・DXの推進に向け人材育成や研究強化を図るため、令和4年度から関係学科の入学定員を拡充するとともに、学内のDX教育と研究の中心施設として、産学官の連携拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備することとした。 ・学生交流の活性化を図るため、新学生会館、太閤池周辺の環境整備等、一連の整備を完了した。</p>	III

特記事項
<p>【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】 ○デジタル化の進展に対応した人材の育成、施設・設備の充実【教務係、財務係】 DXの推進に向け人材育成や研究強化を図るため、令和4年度から関係学科(知能ロボット工学科、情報システム工学科)の入学定員を拡充するとともに、学内のDX教育と研究の中心施設として、産学官の連携拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備することとした。</p>

【課題その5】 高度な看護人材の育成・供給を図るため大学院と保健師・助産師を養成する専攻科の設置に向けた検討

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容の充実			
・看護学部において、4年間で質の高い看護師を育成することを意識したカリキュラムの充実を図る。	・看護学部において、看護基礎教育を充実させたカリキュラムを編成する。 また、大学院看護学研究科(仮称)や専攻科の設置の必要性やあり方について調査・検討を行う。	・専門科目のキャリア形成では、1年生は昨年と同様「トピックゼミⅠ・Ⅱ」、2年生は「トピックゼミⅢ・Ⅳ」を編成した。本科目では、健康や看護に関するテーマをもとに1人の教員が4人～5人の学生を受け持つ少人数によるきめ細かな教育を通して、キャリア形成の基盤となる思考力、創造力を深めることを目指した。また、専門科目の統合分野では、段階的に看護ケアについて学修できるよう、1年生は昨年と同様「看護ケアとユマニチュードⅠ」、2年生は「看護ケアとユマニチュードⅡ」を配置した。これらの科目により、看護学の探求を進めていくための基本的な思考方法や表現力を培うことに努めた。 ・学外の有識者8名で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を令和2年9月に設置し、4回にわたり検討を進めた。本学部で実施した、医療現場の看護責任者及び在学生を対象とした設置に関するニーズ調査結果も踏まえ、委員会では大学院・専攻科を設置すべきであるとの結論に至った。これら検討内容については、令和3年1月に報告書としてまとめられた。	IV

特記事項
<p>【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】</p> <p>○高度な看護人材の育成・供給を図るため大学院と保健師・助産師を養成する専攻科の設置に向けた検討</p> <p>令和2年9月、外部有識者で構成する富山県立大学看護系大学院等設置検討委員会を設置して検討を進めるとともに、医療現場及び学生のニーズ調査を実施した。検討委員会において審議し、「高度な看護人材を育成し本県医療の充実に資するため、本学に大学院看護学研究科を設置すべきである」また、「本学に専攻科を設置し、保健師、助産師の養成を行い、県民の健康の保持増進に寄与する」との結論と設置のあり方について取りまとめた報告書を令和3年1月に提出した。</p>

【課題その6】 学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化

《令和2年度の対応状況等(「令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書」より抜粋)》

第1 教育に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 教育内容及び教育の成果に関する目標を達成するための措置			
(2) 特色ある教育の推進			
・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実に努めるとともに、企業、保健医療福祉施設(以下「医療機関等」という。)、専門機関などとの連携を促進する。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着を促進する。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、令和2年夏(予定)に向けてキャリアセンター(キャリアカフェを含む)を拡充する。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに引き続き配置し、企業の人材ニーズ把握等を行った。 ・学生の増加に伴い、就職支援の充実強化を図るため、キャリアセンターを移転し、キャリアカフェ機能をキャリアセンターに統合することにより、より多くの学生に対し、効果的に支援を行った。	Ⅲ

第1 研究に関する目標を達成するための措置			
中期計画	年度計画	計画の進捗状況等	自己評価
2 研究実施体制に関する目標を達成するための措置			
(3) 研究活動の評価及び改善			
イ 教員にインセンティブを与える評価の仕組みづくり ・研究のさらなる活性化を図るため、教員にインセンティブを与える評価の仕組みを検討する。	・競争力を高めるため大学貢献度評価に基づく学長裁量経費の傾斜配分を行うとともに、顕著な賞を授与された者を教授会等において発表・賞揚する場を設ける。また、学長裁量経費の傾斜配分にあたり、令和元年度から実施した県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員への配分を引き続き行う。	・教育、研究、社会貢献、大学運営、県内就職支援の5領域について、各領域ごとの教員の活動実績をもとに、学長自らが大学貢献度を評価するとともに、学長裁量経費の傾斜配分を行い、教員のインセンティブを与えることで、教員の資質の更なる向上に努めた。また、工学部において、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。	Ⅲ

特記事項
<p>【昨年度の評価結果における「今後の課題」への対応】</p> <p>○学生の県内企業就職率の向上のため県内就職定着に向けた取組みの強化【企画・広報グループ】 教育研究費の一部を学長裁量経費として弾力的に運用し、県内就職支援の領域のうち「県内定着の取組み」で特に優れた実績をあげた教員に特別配分し、県内就職定着の推進に努めた。</p>

○ その他参考事項

公立大学法人富山県立大学中期計画 数値指標に係る状況等

項目	目標値	期間等
第1 教育に関する目標を達成するための措置		
1 志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均
同上(看護学部)	3倍以上	期間平均
2 入学者県内比率(工学部)	30%代後半	期間平均
同上(看護学部)	60%以上	期間平均
3 学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで
4 地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計
5 学生満足度(アンケート) ※授業科目の内容をある程度理解できた学生の割合	80%以上	期間平均
6 就職内定率	100%	期間内(各年度)
7 県内企業就職率	50%以上	期間末まで

R2年度評価実績	(説明)
4.2 倍	H27～R2年度の単純平均
4.2 倍	R1～R2年度の単純平均
39.8 %	H27～R2年度入学者総数のうち県内出身者の割合
59.7 %	R1～R2年度入学者総数のうち県内出身者の割合
34.2 %	計画期間の最新年度(2年度)の進学率
79.5 %	計画期間の最新年度(R2年度)の割合
80.3 %	H27～R2年度の単純平均(工学部・大学院)
95.0 %	R1～R2年度の単純平均(看護学部)
98.3 %	計画期間の最新年度(R2年度)の内定率
45.9 %	計画期間の最新年度(R2年度)の就職率

<参考>各年度の状況(単年度)

R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
4.3	3.1	4.0	5.1	3.6	4.9	学生募集係
4.1	4.3	—	—	—	—	学生募集グループ
43.4	39.7	37.2	39.6	38.4	40.6	学生募集係
60.8	58.5	—	—	—	—	学生募集グループ
34.2	32.9	33.6	29.6	35.4	32.0	学生係
79.5	76.5	76.4	79.4	65.8	59.8	教務係
83.2	80.6	78.6	79.2	80.0	80.0	教務係
95.9	94.1	—	—	—	—	教務グループ
98.3	99.1	99.6	100.0	99.5	100.0	学生係
45.9	49.1	41.3	41.8	41.9	42.8	学生係

項目	目標値	期間等
第2 研究に関する目標を達成するための措置		
8 科学研究費補助金の採択件数(年間)	50件	期間平均
9 受託研究件数(年間)	25件	期間平均
10 共同研究件数(年間)	65件	期間平均

R2年度評価実績	(説明)
79 件	H27～R2年度の単純平均
29 件	H27～R2年度の単純平均
64 件	H27～R2年度の単純平均

R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
109	94	75	77	63	54	情報研究係
37	34	35	28	26	16	情報研究係
75	68	56	56	60	71	情報研究係

項目	目標値	期間等
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置		
11 若手エンジニアステップアップセミナー受講者数(年間)	80人	期間平均
12 公開講座受講者数(年間)	320人	期間平均
13 地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	30団体	期間末累計
14 学生の海外体験者数	90人	期間末累計
15 留学生の在学者数	30人以上	期間末まで
16 学術交流協定締結数	15件	期間末累計

R2年度評価実績	(説明)
56 人	H27～R2年度の単純平均
750 人	H27～R2年度の単純平均
53 団体	計画期間の最新年度(R2年度)末現在の団体数
144 人	計画期間の最新年度(R2年度)末現在の累積体験者数
39 人	計画期間の最新年度(R2年度)末現在の留学生数
16 件	計画期間の最新年度(R2年度)末現在の協定締結数

R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	備考
41	22	54	66	93	61	情報研究係
1,183	835	655	745	396	684	情報研究係、教務グループ
53	42	39	38	70	72	教務係
0	30	38	23	28	25	学生係
39	44	37	35	34	26	学生係
16	16	15	13	13	13	学生係